第12次計画　　数値目標検討（目標年度R12）　　主な対応：◎　関連対応：○

資料３－２

第12次県計画の５つの柱	No.	数値目標（案）	12次目標値(案)	柱①	柱②	柱③	柱④	柱⑤	設定理由等
柱① 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発の推進	1	県内公共職業能力開発施設における施設内訓練修了者の就職率	90%以上 （毎年度）	◎		○		○	令和３～７年度の就職率 90.5%を踏まえ、引き続き高い水準を維持するため、毎年度90%以上を目標とする。 県平均(R３～R7）：94.3% 国平均(R３～R7）：ｾﾝﾀｰ85.6%、ｶﾙｯｼﾞ専門 99.6%、応用97.9% 県・国合計：90.5% 【参考】 第11次目標：県立校修了生90%、離転職者対象訓練修了者90%
柱② 労働市場でのスキル等の見える化と技能振興の推進	2	県が実施する離職者等再就職訓練（委託訓練）修了者の就職率	80%以上 （毎年度）	◎		○		○	公的職業訓練の大きな割合を占める民間委託訓練の「質の確保・向上」の指標。近年の就職率が概ね80%台で推移していることを踏まえ、毎年度80%以上を安定的に確保することを目標とする。 沖縄県地域職業訓練実施計画：75% 県平均(R3～R7)：83.5% 【参考】第11次目標：75%
柱③ 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実	3	県立職業能力開発校修了者の修了後３年時点における訓練関連分野就業率	75%以上 （毎年度）	◎		○		○	訓練修了後も習得した技能が職業生活に生かされているかを把握するため、新たに修了後３年時点の訓練関連分野就業率を指標とし、75%以上を目標とする 目標値は、R7修了者アンケートを参考とする。 68.5%(現在も同じ職場）+7.2%（転職し同じ分野）=75.7% （ただし、R7アンケートは就職後１～５年目までを含む数値）
柱④ 企業・産業界における職業能力開発への支援	4	技能検定合格者数	7,000人以上 （５年間累計）		◎	○			令和３～７年度の技能検定合格者数6,869人を踏まえ、育成就労制度への移行に伴う受検動向の変化の可能性も考慮し、５年間累計7,000人以上を目標とする。 【参考】第11次目標：5,350人（５年間累計）
柱⑤ 多様な人材の能力発揮に向けた職業能力開発の推進	5	県内公共職業能力開発施設における在職者訓練受講者数	4,000人以上 （５年間累計）	○		○	◎	○	令和３～７年度の受講者数3,991人を踏まえ、在職者の能力開発機会を引き続き確保するため、５年間累計4,000人以上を目標とする。 （11次までは県のみの目標値。JEED分を加算する） R3～R7実績平均値(県+JEED)を毎年度維持。 798人×５年=3,990≒4,000人 【参考】第11次目標：375人（県立校のみ。５年間累計）
	6	人材育成推進者養成講座の実施（県）	300社 （５年間累計）		○	○	◎		県の関連事業における年間60社の活動目標を踏まえ、企業内で人材育成を担う人材の養成を継続的に推進するため、５年間累計300社を目標とする。 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の事業指標 人材育成推進者養成講座の実施（毎年60社）